

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和51年 4月 1日
(第79期)至昭和52年 3月31日

大蔵大臣 坊 秀 男 殿

昭和52年6月30日 提出

会社名 日本砂鉄鋼業株式会社

英訳名 Nippon Satetsu Steel Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 都 留 松 男

本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第1ビル4階) 電話番号大阪(201局)1551(代表)

連絡者 常務取締役 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階) 本社事務所電話番号 東京(270局)2561(代表)

連絡者 財務部長 平 林 利 之

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
本 社 事 務 所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66

(本書面の枚数 表紙共38枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1株当り配当等の推移	4
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役員の略歴及び所有株式	5
8. 従業員の状況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3. 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 月単位生産能力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販 売 実 績	11
第4. 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5. 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産・負債及び収支の内容	29
3. 資 金 繰 状 況	35
第6. 親会社及び子会社に関する事項	36
1. 親会社に関する事項	36
2. 子会社に関する事項	36
3. 連結財務諸表に関する事項	36
第7. 株式事務の概要	37

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和49年 6月1日	千円 480,000	千円 2,080,000	株主割当 6,400,000株(有償割当比率1:0.2) 一般募集 3,200,000株(1株の発行価額220円) 計 9,600,000株
昭和49年10月1日	208,000	2,288,000	株主割当 4,160,000株(無償割当比率1:0.1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000株	45,760,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	45,760,000株	50円	東京、大阪、京都	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数4,239株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	人 11	人 53	人 107	人 4 (1)	人 10,619	人 10,794
所有株式数(イ)	株 —	株 7,274,337	株 564,170	株 15,321,835	株 22,000 (1,000)	株 22,577,658	株 45,760,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 15.90	% 1.23	% 33.48	% 0.05 (0.00)	% 49.34	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 6	人 3	人 24	人 15	人 329	人 862	人 6,591	人 2,964	人 10,794
所有株式数(ロ)	株 14,604,954	株 1,811,000	株 5,817,210	株 1,087,509	株 4,900,026	株 5,377,515	株 11,833,491	株 328,295	株 45,760,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.06	% 0.03	% 0.22	% 0.14	% 3.05	% 7.98	% 61.06	% 27.46	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 31.91	% 3.96	% 12.71	% 2.38	% 10.71	% 11.75	% 25.86	% 0.72	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	4,572千株	9.99%
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	3,942	8.61
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	1,719	3.76
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目36番1号	1,512	3.30
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,430	3.13
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30番地	1,430	3.13
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	660	1.44
株式会社トーマソン	東京都千代田区大手町1丁目1番3号	579	1.27
日産建設株式会社	東京都港区南青山1丁目2番6号	572	1.25
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目30番地	469	1.02
計		16,885	36.90

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	76	77	回 次	78	79
決 算 年 月	昭和49年9月	昭和50年3月	決 算 年 月	昭和51年3月	昭和52年3月
1株当たり配当額	(旧株)3.00円 (新株)2.00	円 0	1株当たり配当額	0円	0円
1株当たり税引後 当期損益	円 (益) 6.00	円 (損) 20.56	1株当たり当期純損失	—円	93.67円
1株当たり 純資産額	円 114.96	円 73.00	1株当たり当期損失	123.83円	—円
配 当 性 向	% 50.0	% —	1株当たり純資産額	△ 50.83円	△ 144.50円
			配 当 性 向	—%	—%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回次	76		77		78		79					
	決算年月	昭和49年9月		昭和50年3月		昭和51年3月		昭和52年3月					
	最高	278円 (255)		184円		178円		151円					
	最低	182円 (182)		119円		108円		80円					
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及び株式 売買高	月別	昭和51年10月		11月		12月		昭和52年1月		2月		3月	
	最高	円 138		円 120		円 115		円 111		円 120		円 103	
	最低	円 118		円 95		円 98		円 98		円 80		円 90	
	売買高	千株 359		千株 555		千株 499		千株 431		千株 2,733		千株 665	

- (注) 1. 上表は大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高である。
2. 最高最低株価のかっこ書は新株(発行日取引を含む)の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和 52 年 6 月 30 日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	都 留 松 男 (大正 3. 10. 8 生)	昭和 16 年 3 月 京都帝国大学法学部卒業 昭和 16 年 4 月 (株)日本勧業銀行入行 昭和 38 年 11 月 当社代表取締役(現)専務取締役 昭和 44 年 11 月 関西アルミ(株)代表取締役社長 昭和 45 年 5 月 当社取締役副社長 昭和 46 年 11 月 当社取締役社長(現) 昭和 49 年 1 月 (株)セルニワ製鋼所代表取締役社長(現)	千株 79
取締役副社長 (代表取締役) (営業統轄)	小 沢 宗太郎 (大正 3. 3. 25 生)	昭和 14 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 14 年 4 月 日本製鉄(株)入社 昭和 42 年 11 月 当社常務取締役 昭和 46 年 5 月 当社専務取締役 昭和 48 年 1 月 当社代表取締役(現)営業統轄(現) 昭和 50 年 5 月 当社取締役副社長(現)	36
専務取締役 (代表取締役) (飾磨工場長兼 メジャーコン 製造部長)	伊 丹 高 彦 (大正 10.10.29 生)	昭和 18 年 9 月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和 21 年 1 月 当社入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役技術部長 昭和 46 年 11 月 飾磨工場長(現) 昭和 48 年 1 月 当社常務取締役 昭和 49 年 5 月 当社専務取締役(現)労働部長 昭和 50 年 5 月 当社代表取締役(現) 昭和 51 年 6 月 日砂興業(株)取締役(現) メジャーコン製造部長(現)	22
専務取締役 (企画部・購買 部及びアルミ事 業部統轄、管 理本部担当)	関 根 喜代二 (大正 13. 11. 1 生)	昭和 22 年 9 月 京都帝国大学法学部卒業 昭和 22 年 10 月 (株)日本勧業銀行入行 昭和 48 年 5 月 当社常務取締役 昭和 48 年 11 月 企画部統轄(現)、総務部及び購買部担当 昭和 50 年 5 月 当社専務取締役(現)総務部長 昭和 50 年 9 月 管理本部統轄 昭和 52 年 3 月 購買部及びアルミ事業部統轄(現) 管理本部担当(現)	10
専務取締役 (技術開発部長 兼第五次設備合 理化計画臨時 建設部長)	石 橋 義 行 (大正 10. 5. 26 生)	昭和 20 年 9 月 京都帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和 20 年 10 月 八幡製鉄(株)入社 昭和 46 年 11 月 当社取締役技術部長兼市場開発部長 昭和 48 年 5 月 当社常務取締役市場開発部担当 昭和 50 年 5 月 当社専務取締役(現)第五次設備合理化計画臨時建設部長(現) 昭和 51 年 6 月 技術開発部長(現)	12
常務取締役 (企画部・購買 部及びアルミ事 業部担当 電算機部長)	日 比 和 夫 (大正 13. 6. 22 生)	昭和 21 年 9 月 同志社大学法経学部経済科卒業 昭和 21 年 10 月 当社入社 昭和 45 年 11 月 当社取締役企画部長 昭和 47 年 5 月 関西アルミ(株)監査役(現) 昭和 48 年 11 月 当社常務取締役(現) 昭和 49 年 11 月 日砂興業(株)監査役(現) 昭和 50 年 1 月 電算機部担当 昭和 50 年 9 月 管理本部長 昭和 51 年 2 月 電算機部長(現) 昭和 51 年 10 月 アルミ事業部担当(現) 昭和 52 年 3 月 企画部及び購買部担当(現)	20
取締役 (技術開発部副 部長兼インド ネシャ工場建 設室長)	西 村 満 時 (大正 10. 7. 28 生)	昭和 14 年 3 月 岡山県立第一岡山商業学校卒業 昭和 14 年 4 月 当社入社 昭和 47 年 11 月 当社取締役(現)東京支店長 昭和 48 年 9 月 市場開発部長 昭和 49 年 3 月 インドネシャ工場建設室長(現) 昭和 51 年 6 月 技術開発部副部長(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (購買部長)	松 本 彰 (大正10. 1. 7生)	昭和17年 9月 室蘭高等工業学校冶金科卒業 昭和21年 3月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役(現) 購買部長(現)	千株 17
取締役 (大阪支店長)	藤 田 良 信 (大正15. 2. 10生)	昭和23年 3月 高等商船学校機関科卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和50年 5月 当社取締役(現) 営業第一部長 昭和51年 5月 大阪支店副支店長 昭和51年 6月 大阪支店長(現)	7
監 査 役	酒 井 正 行 (大正 7. 2. 15生)	昭和11年 3月 佐賀県立唐津商業学校卒業 昭和11年 4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和43年11月 当社入社 昭和46年 5月 当社取締役総務部長 昭和50年 1月 大阪支店副支店長兼大阪支店庶務部長 昭和51年 6月 当社監査役(現)	16
計	10名		229

8. 従業員の状況

(a) 従業員数及び平均給与月額等

(昭和52年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	68,9 人	33年2月	11年3月	178,395 円
女	40	25・7	4・3	110,601
計又は平均	729	32・9	10・10	174,675

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員並びに嘱託計4名は含まれていない。又、パートタイマー等5名、関係会社である日砂興業(株)等への出向者136名は含まれていない。

なお、前事業年度末に比し従業員数(出向者を含む)が減少したのは、当事業年度中に希望退職者を募集し、75名が退職したためである。

2. 平均給与月額

52年3月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

(b) 労働組合との関係

飾磨工場の従業員701名(出向者112名を含む)は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし、極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。

又、労使間は円満に推移している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鑄鉄、鑄鋼、鋳鉄、合金鉄、輕金属並びに工具及びチタン白の製造加工販売
- ② 建設工事の設計及び請負業並びに不動産売買業
- ③ 砂鋳業並びに鋳業
- ④ その他前各号に関連する一切の業務

(注) 上記①のうち、鑄鉄、鑄鋼、鋳鉄、合金鉄並びに工具及びチタン白の製造加工販売、②のうち不動産売買業及び③は現在営んでいない。

(2) 事業の内容

(a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

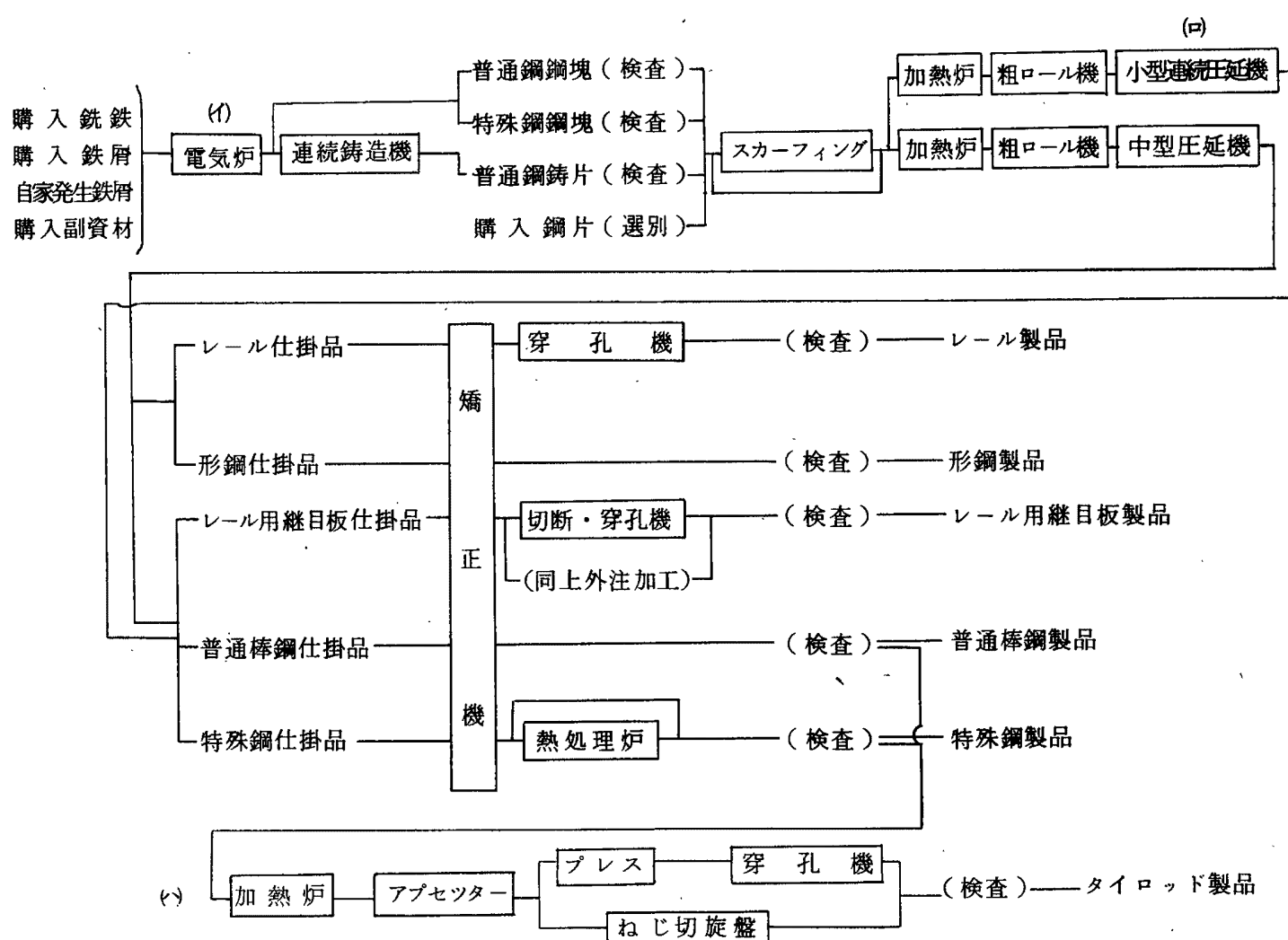
イ. 電気炉による普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊及び普通鋼鑄片の製造

ロ. 圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造

ハ. 普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッド等の製造（外注生産）

ニ. アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材等）の販売

(b) 上記イ. ロ. ハ. の製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊並びに鑄片を造っている。(ロ)の圧延部門製品はすべて外販しており、

その主要なものはレール、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼である。

レールは軽レール（6, 9, 10, 12, 15, 22 匁型）及び普通レール（30 匁型）の各寸法を生産し、6, 9 匁型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通棒鋼は13 匁から150 匁までを生産し、用途は土木建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は山形鋼及び溝形鋼で、用途は造船、土木建築関係及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で、用途は主として岸壁築造に利用される。

上記の以下の加工は日砂興業（株）に外注している。

(c) 部門別・製品別生産比率

当事業年度（51.4～52.3）における生産比率は次の通りである。

部 門 別	生産比率（％）	製 品 別	生産比率（％）
製 鋼	52	レール及び継目板	9
		普 通 棒 鋼	64
圧 延	48	形 鋼	14
		特 殊 鋼	13
計	100	計	100

（注） 1. 上記の生産比率は生産数量によっている。

2. タイロッド製品は外注生産によっており、生産量が少ないのでこの表に含めていない。

(3) 事業内容の変更等

特記事項はない。

2. 経営上の重要な契約

(1) 日砂興業（株）との経営上の契約事項

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なっている。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によっている。又、荷役運搬は当社飾磨工場の専属請負業者として契約している。同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は13頁「設備の状況」に記載している。

なお、経営の合理化をはかるため同社への委託業務を縮小することとし、昭和52年4月1日以降荷役運搬に関する業務は関係会社である姫路港運（株）に請負わせる予定となっている。

(2) 関西アルミ（株）との経営上の契約事項

同社はアルミビレットを製造しており、当社は原材料であるアルミ屑を同社に売却し、同社の製品ビレット全量を当社が一手に販売する契約となっている。

(3) （株）セルニワ製鋼所との経営上の契約事項

同社は資本金\$ 1,000,000（日本円300,000千円）で当社持分は22%である。鉄鋼製品の製造販売を行い、当社社長が同社社長を兼務し経営全体の管理を行なっている。

第3 営業の状況

1. 概 況

当事業年度におけるわが国経済は依然として景気回復の兆しが見受けられず、総じて低調に推移した。とりわけ平電炉業界は主要製品である小棒の需要が、不況カルテルの実施にもかかわらず不振を極めた。

当社はこのような厳しい環境のもとに販売及び生産活動の拡充に努め、生産面では操業短縮を実施した前事業年度に比し製鋼量は38%増の405千屯、圧延量は41%増の373千屯といずれも前事業年度実績を上回った。また、売上面においては鉄鋼部門の販売量の増加とアルミ部門の順調な伸びにより、全体として35,237百万円と前事業年度に比し8,445百万円の増収となった。

しかしながら、損益面については徹底した経営の合理化を実施し、コスト低減に努めたが、著しい市況低迷の影響は免れず、4,286百万円の当期純損失を計上する結果となった。

2. 月単位生産能力

(単位 屯)

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	28,500	23,880	41,200	35,000
		普通棒鋼				
		形鋼				
	製鋼	特殊鋼	28,691	22,953	58,800	47,000
		普通鋼鋼塊				
	外注	タイロッド	333	333	520	520
	計		57,524	47,166	100,520	82,520

(注) 1. 従来の圧延及び製鋼の設備能力、稼働能力は、社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」に基づいて算定していたが、実状に即していないので、当事業年度から下記方法により算定することに改めた。

生産能力算定方式

月間設備能力

月間稼働能力

製鋼設備 標準生産量/日×30日

標準生産量/日×24日

圧延設備 標準生産量/時間×500時間

標準生産量/時間×425時間

2. 当事業年度の製鋼部門は60屯電気炉の増強に伴い、設備能力5,000屯、稼働能力4,000屯それぞれ増加している。

3. タイロッド加工は種類が多品種にわたり能力算定が困難なので、当事業年度から生産計画(11頁)をもって示すこととした。

3. 生産実績

(1) 品目別生産実績及び稼働率

(単位 屯)

工場名	部門別	品目	前事業年度		稼働率	当事業年度		稼働率
			(50.4~51.3)	1カ月平均		(51.4~52.3)	1カ月平均	
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	50,736	4,228	(%)	31,699	2,642	(%)
		普通棒鋼	146,200	12,183		238,293	19,858	
		形鋼	40,569	3,381		53,309	4,442	
		特殊鋼	27,533	2,294		50,150	4,179	
		小計	265,038	22,086		373,451	31,121	
	製鋼	普通鋼鋼塊	264,417	22,035	107	345,047	28,754	72
		特殊鋼鋼塊	29,057	2,421		59,602	4,967	
		小計	293,474	24,456		404,649	33,721	
	外注	タイロッド	4,866	406	122	4,962	413	—
	合計		563,378	46,948	100	783,062	65,255	—

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門は、当該事業年度中に検査完了した数量である。
2. タイロッド加工は子会社である日砂興業(株)に全量請負わせている。
3. 稼働率は、生産実績の稼働能力に対する百分比である。なお、当事業年度において稼働能力算定方式を変更しており、前事業年度の稼働率を当事業年度と同一基準で算出すると圧延 63%、製鋼 57%となる。
4. 上記の外、下記の通り商品仕入がある。

(単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	(50.4~51.3)	1 カ月 平均	(51.4~52.3)	1 カ月 平均
アルミ等仕入商品	8,394,801	699,567	9,331,826	777,652

(2) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 目	前 事 業 年 度 (50.4~51.3)				当 事 業 年 度 (51.4~52.3)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	7	6,503	3,479	3,031	15,862	15,890	3,003
鉄 屑	28,056	311,415	308,423	31,048	412,123	426,457	16,714
銑 鉄	4,857	29,830	30,548	4,139	33,501	31,567	6,073
電 極	30	1,461	1,459	32	1,960	1,966	26

(3) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 目	50年6月	9 月	12 月	51年3月	6 月	9 月	12 月	52年3月
鋼 片	45,000	40,000	39,000	53,000	48,000	48,000	43,000	42,000
輸 入 鉄 屑	34,000	31,000	30,000	35,000	33,000	28,000	27,000	27,000
国 内 鉄 屑	26,000	22,000	17,000	30,000	27,000	27,000	24,000	24,000
輸 入 銑 鉄	36,000	30,000	29,000	32,000	34,000	33,000	30,000	32,000
電極(20インチ)	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	360,000	385,000	385,000

- (注) 1. 鋼片の価格は普通鋼用鋼片の購入価格を示す。
2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。

4. 受注状況と生産計画

(数量単位 屯
金額単位 千円)

(1) 品目別受注高及び受注残高

品 目	前 事 業 年 度 (50.4~51.3)				当 事 業 年 度 (51.4~52.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	46,533	3,819,705	6,679	535,885	30,920	2,684,859	3,901	306,291
普 通 棒 鋼	144,878	7,464,354	31,053	1,736,885	236,060	12,764,299	24,195	1,220,262
形 鋼	41,571	2,787,031	7,042	486,056	50,207	3,490,277	4,183	294,672
特 殊 鋼	31,678	2,308,462	5,954	434,627	48,856	3,853,919	4,533	339,668
鋼 塊	8,529	374,469	0	0	0	0	0	0
タイロッド等 鉄鋼二次製品	—	1,572,776	—	434,602	—	1,101,373	—	110,644
アルミ等仕入商品	—	8,885,021	—	760,500	—	9,658,619	—	790,000
計	—	27,211,818	—	4,388,555	—	33,553,346	—	3,061,537

砂 鉄

- (注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。
 2. タイロッド等鉄鋼二次製品及びアルミ等仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。
 3. 上記のうちには輸出を含み、総受注高に対する割合は前事業年度 23.2 %、当事業年度 18.3 % である。又、外貨建受注残高については当事業年度は期末日の相場である 1 米ドル 276 円で換算している。

(2) 生産計画及び外注製品生産計画

(単位 屯)

部門別	生 産 品 目	52年4月～6月	7月～9月	計
圧延	レール及び継目板	15,000	23,000	38,000
	普通棒鋼	47,850	47,850	95,700
	形鋼	10,000	10,000	20,000
	特殊鋼	9,300	9,300	18,600
	計	82,150	90,150	172,300
製鋼	普通鋼鋼塊	80,250	65,100	145,350
	特殊鋼鋼塊	12,500	12,500	25,000
	計	92,750	77,600	170,350
外注	タイロッド及び附属品	1,300	1,800	3,100

(注) 上記の外、仕入商品の仕入計画は次の通りである。

(単位 百万円)

品 目	52年4月～6月	7月～9月	計
アルミ等仕入商品	2,413	2,482	4,895

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

レール及び継目板、普通棒鋼、形鋼、特殊鋼、タイロッド等鉄鋼二次製品については、内地、輸出共すべて商社を介して販売しているが、アルミ等仕入商品の一部については直接需要家に販売している。

(2) 品目別販売実績

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度				販 売 金 額 百分比	当 事 業 年 度				販 売 金 額 百分比
	(50.4 ～ 51.3)		1 カ月平均			(51.4 ～ 52.3)		1 カ月平均		
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
レール及び継目板	48,434	4,179,964	4,036	348,330	16(%)	33,698	2,914,453	2,808	242,871	8 (%)
普 通 棒 鋼	130,711	6,883,477	10,893	573,623	26	242,918	13,280,922	20,243	1,106,744	38
形 鋼	41,987	2,856,986	3,499	238,082	11	53,066	3,681,661	4,422	306,805	11
特 殊 鋼	29,294	2,150,467	2,441	179,206	8	50,277	3,948,878	4,190	329,073	11
鋼 塊	8,529	374,469	711	31,206	1	0	0	0	0	0
タイロッド等 鉄鋼二次製品	—	1,293,744	—	107,812	5	—	1,425,331	—	118,778	4
アルミ等仕入商品	—	8,538,929	—	711,577	33	—	9,629,119	—	802,426	28
計	—	26,278,036	—	2,189,836	100	—	34,880,364	—	2,906 697	100

(注) 1. 上記の外、原材料等の販売が前事業年度において 513,970 千円、当事業年度において 356,777 千円ある。

2. 上記のうちには輸出を含み、総販売高に対する割合は前事業年度 18.8%、当事業年度 19.6% である。又、主な仕向地は米国、東南アジア、中近東である。
3. 上記は何れも経常的な値引、返品等を控除した純売上高によっている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/吨)

品 目		50年6月	9 月	12 月	51年3月	6 月	9 月	12 月	52年3月
レール	6～30 匁 型	91,000	94,700	83,200	81,200	88,300	90,100	79,600	92,400
普通棒鋼	13～150 号	64,900	55,100	45,300	59,100	54,000	56,900	52,400	53,000
不等辺山形鋼	100×75×7号～ 150×90×12号	74,200	66,700	63,300	69,700	74,300	72,400	69,900	65,200
特殊鋼	機械構造用炭素鋼	75,200	72,700	70,400	73,100	81,000	80,700	77,900	76,100
タイロッド	SS規格及び高張力鋼	204,500	199,900	213,700	202,700	193,800	201,300	218,600	213,600

(注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価 である。

但し、タイロッドについては規格、寸法によって多種多様であるため、月別売上総平均単価によっている。

2. アルミ商品は加工度、組合せ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第4 設備の状況

1. 設備 (昭和52年3月31日現在)

(1) 総括表

区 分		土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員の 配置状況	事業内容
		面 積	金 額	面 積	金 額						
生産 設備	飾磨工場 ※1 (兵庫県姫路市)	平方米 285216	千円 892,332	平方米 98,528	千円 2,104,276	千円 820,691	千円 5,455,493	千円 289,759	千円 9,562,551	名 628	製 鋼 圧 延
その 他 の 設 備	本 社 事 務 所 (東京都千代田区)	7192 (491) 山林2,864	68,228	1,658 (584)	90,031	3,110	0	13,950	175,319	36	統轄業務 販売業務
	大阪支店 ※1 (大阪市東区)	1798 (915)	11,218	1,463 (2,567)	38,115	364	12,082	19,580	81,359	70	販売業務 購買業務
計		294,206 (14,06) 山林2,864	971,778	101,649 (3,151)	2,232,422	824,165	5,467,575	323,289	9,819,229	※2 734	

- (注) 1. 本社事務所及び大阪支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設であり、又、土地、建物のかっこ書(外数)は賃借中のものを示している。なお、本社事務所には福岡営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具31,090千円、工具器具及び備品292,199千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業(株)に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物53,188千円、構築物6,361千円、機械及び装置160,472千円、車輛及びその他の陸上運搬具18,619千円、工具器具及び備品15,135千円、合計253,775千円。
6. 本社事務所の山林2,864平方米は帳簿価額10千円である。又、上表の外、投資不動産として土地221,636平方米、帳簿価額212,490千円、建物4,344千円がある。
7. ※1 飾磨工場並びに大阪支店内においても一部本社業務を行なっている。
8. ※2 このうちにはパートタイマー等5名が含まれている。

(2) 主要生産設備明細表

工場名	部門名	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾 磨 工 場	製 鋼	70屯電気炉	レクトロメルト式	1	} 376,800 屯	稼 動
		連続鑄造機	4ストランド湾曲鋳型鑄造式	1		
		60屯電気炉	レクトロメルト式	1	328,800	稼 動
	圧 延	粗ロール機			} 216,000	稼 動
		圧 延 機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3		
		小型連続圧延機			} 278,400	稼 動
		粗圧延機 1,500HP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	11		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	—	稼 動
		アプセッター 600T	オ イ ム コ 型	1		
		プ レ ス 500T	油 圧 式 堅 型	1		
	その他	旋盤外工作機械		111	—	稼 動
		熱 処 理 炉		2		稼 動

- (注) 1. 製鋼及び圧延の年間設備能力は当事業年度から変更しているが、詳細は9頁「営業の状況」に記載している。
2. 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外工作機械16台、熱処理炉2基を日砂興業(株)に賃貸している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記事項はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去及び滅失はない。

砂 鉄

第5 経理の状況

財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第29号)に基づいて作成している。

監査法人の監査証明

第79期(自昭和51年4月1日至昭和52年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人大成会計社の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社

取締役社長 都 留 松 男 殿

作 成 日 昭和52年6月27日

監査法人の名称 監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士

田 本 丸 矢 

代表社員
関与社員 公認会計士

楠 崎 一 孝 

関与社員 公認会計士

川 辺 福 俊 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鐵鋼業株式会社の昭和51年4月1日から昭和52年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本砂鐵鋼業株式会社の昭和52年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

砂 鉄

1. 財 務 諸 事

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度	前事業年度 (昭和51年3月31日現在)			当事業年度 (昭和52年3月31日現在)			増 減
				%			%	
(資 産 の 部)								
Ⅰ 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		3,100,067			1,495,714			△1,604,353
2. 受 取 手 形 ※2,3		446,408			143,785			△ 302,623
3. 売 掛 金		1,360,860			1,316,585			△ 44,275
4. 関係会社受取手形及び 売 掛 金 ※2,3		361,953			322,564			△ 39,389
5. 商 品		338,961			337,887			△ 1,074
6. 製 品		3,092,860			2,362,046			△ 730,814
7. 原 材 料		1,633,741			874,543			△ 759,198
8. 仕 掛 品 ※4		1,053,995			1,399,633			345,638
9. 鋳 型 及 び ロ ー ル		451,708			489,680			37,972
10. 貯 蔵 品		245,756			165,889			△ 79,867
11. 前 払 費 用		483,208			396,905			△ 86,303
12. そ の 他 ※5		359,558			261,570			△ 97,988
計		12,929,075			9,566,801			△3,362,274
貸 倒 引 当 金 ※6		△1,400			△1,400			0
流 動 資 産 合 計		12,915,075	51.7		9,552,801	45.5		△3,362,274
Ⅱ 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産 ※7								
1. 建 物		2,650,888			2,844,960			
減価償却引当金		534,977	2,115,911		612,538	2,232,422		116,511
2. 構 築 物		1,017,303			1,091,054			
減価償却引当金		226,920	790,383		266,889	824,165		33,782
3. 機 械 及 び 装 置		8,368,001			9,532,053			
減価償却引当金		3,489,899	4,878,102		4,064,478	5,467,575		589,473
4. 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具		147,593			142,586			
減価償却引当金		96,720	50,873		111,496	31,090		△ 19,783
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		533,468			551,001			
減価償却引当金		205,222	328,246		258,802	292,199		△ 36,047
6. 土 地			959,027			971,778		12,751
7. 建 設 仮 勘 定			521,921			17,033		△ 504,888
有形固定資産合計			9,644,463			9,836,262		191,799
(2) 無形固定資産								
1. 水 道 施 設 利 用 権			104,809			95,284		△ 9,525
2. 電 気 供 給 施 設 利 用 権 等			61,297			81,999		20,702
無形固定資産合計			166,106			177,283		11,177
(3) 投資その他の資産								
1. 投 資 有 価 証 券 ※3,8			794,512			541,257		△ 253,255
2. 関 係 会 社 株 式 ※9			192,500			208,327		15,827
3. 長 期 貸 付 金			182,387			148,140		△ 34,247
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金			145,327			151,481		6,154
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			50,600			36,113		△ 14,487
6. 長 期 前 払 費 用			93,950			47,168		△ 46,782
7. 投 資 不 動 産 ※10		691,163			217,490			
減価償却引当金		562	690,601		656	216,834		△ 473,767
8. そ の 他 ※3			114,509			93,038		△ 21,471
計			2,264,386			1,442,358		△ 822,028
貸 倒 引 当 金 ※6			△2,000			△2,000		0
投資その他の資産合計			2,262,386			1,440,358		△ 822,028
固 定 資 産 合 計			12,072,955	48.2		11,453,903	54.5	△ 619,052
Ⅲ 繰 延 資 産								
1. 新 株 発 行 費			14,735	0.1		0	0.0	△ 14,735
資 産 合 計			25,002,765	100		21,006,704	100	△3,996,061

砂 鉄

(単位 千円)

事業年度	前事業年度(昭和51年3月31日現在)		当事業年度(昭和52年3月31日現在)		増 減
科 目		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	7,307,606		8,499,656		1,192,050
2. 関係会社支払手形	558,302		670,404		112,102
3. 買掛金	2,065,485		1,739,271		△ 326,214
4. 関係会社買掛金	93,530		218,164		124,634
5. 短期借入金(一部担保付)	4,020,000		6,600,000		2,580,000
6. 一年以内返済予定 長期借入金(一部担保付)	2,363,382		※12 2,297,000		△ 66,382
7. 未払金	342,706		186,486		△ 156,220
8. 未払費用	55,097		50,488		△ 4,609
9. 前受金	1,297,355		674,688		△ 622,667
10. 賞与引当金等※11	270,000		268,200		△ 1,800
11. 事業所税引当金	0		23,000		23,000
12. 設備関係支払手形	1,492,449		1,435,339		△ 57,110
13. 従業員預り金	358,239		388,870		30,631
14. その他	163,480		71,931		△ 91,549
流動負債合計	20,387,631	81.5	23,123,497	110.1	2,735,866
II 固定負債					
1. 長期借入金(一部担保付)※12	5,723,763		3,781,603		△1,942,160
2. 設備関係長期支払手形	1,217,412		713,809		△ 503,603
固定負債合計	6,941,175	27.8	4,495,412	21.4	△2,445,763
負債合計	27,328,806	109.3	27,618,909	131.5	290,103
(資本の部)					
I 資本金※13	2,288,000	9.2	2,288,000	10.9	0
II 資本準備金	378,962	1.5	378,962	1.8	0
III 利益準備金	161,000	0.6	161,000	0.8	0
IV 欠損金					
1. 任意積立金					
(1) 公害防止準備金	320,000		0		△ 320,000
2. 当期末処理損失金	5,474,003		9,440,167		△3,966,164
欠損金合計	5,154,003	△20.6	9,440,167	△45.0	△3,966,164
資本合計	△2,326,041	△ 9.3	△6,612,205	△31.5	△4,286,164
負債資本合計	25,002,765	100	21,006,704	100	△3,996,061

(注)

番 号	前事業年度（昭和51年3月31日現在）	当事業年度（昭和52年3月31日現在）																														
	内 訳	内 訳																														
※1	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金180,000千円が含まれている。	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金200,000千円が含まれている。																														
※2	このほか受取手形割引高7,022,862千円（関係会社分617,604千円を含む）、関係会社への受取手形裏書譲渡高607,218千円がある。	このほか受取手形割引高6,480,433千円（関係会社分748,123千円を含む）、関係会社への受取手形裏書譲渡高535,473千円がある。																														
※3	受取手形436,221千円（関係会社分110,000千円を含む）及び投資有価証券385,710千円は住友信託銀行（株）外4社の短期借入金577,500千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金198,300千円並びに（株）福徳相互銀行、（株）近畿相互銀行及び（株）福島相互銀行の支払債務保証の各担保に供している。	受取手形150,411千円（関係会社分81,123千円を含む）、投資有価証券243,493千円及びその他の投資22,886千円は住友信託銀行（株）外5社からの短期借入金227,000千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金125,100千円並びに（株）福徳相互銀行外3社の支払債務保証の各担保に供している。																														
※4	従来半製品として表示していたものを当期から仕掛品に含めて表示することに変更した。尚、この金額は200,819千円である。	仕掛品544,047千円は日商岩井（株）からの短期借入金450,000千円の担保に供している。																														
※5		このうちには源泉徴収所得税の還付予定額25,774千円が含まれている。																														
※6	前期までは税法基準に従って引当てていたが、当期から期末における金銭債権に対して個別見積方法により引当てることに変更した。この結果前期までの基準によった場合に比し貸倒引当金が約55,000千円減少し、同額当期損失が少く表示されている。																															
※7	(i) 下記の物件は工場財団を組成し、（株）第一勧業銀行外4社の短期借入金2,330,000千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金2,755,400千円並びに（株）福徳相互銀行及び（株）東京相互銀行の支払債務保証の各担保に供している。 この組成物件の簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>1,725,326 千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>402,643</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>4,378,237</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>299,375</td></tr><tr><td>土 地</td><td>406,087</td></tr><tr><td>計</td><td>7,211,668</td></tr></table>	建 物	1,725,326 千円	構 築 物	402,643	機 械 及 び 装 置	4,378,237	工具器具及び備品	299,375	土 地	406,087	計	7,211,668	(i) 下記の物件は工場財団を組成し、（株）第一勧業銀行外4社からの短期借入金3,975,000千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金2,256,000千円並びに（株）福徳相互銀行外1社の支払債務保証及び日商岩井（株）外1社に対する買掛債務の各担保に供している。 この組成物件の簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>1,861,705 千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>448,074</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>4,982,489</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>264,786</td></tr><tr><td>土 地</td><td>406,405</td></tr><tr><td>計</td><td>7,963,459</td></tr></table> (ii) 姫路市飾磨区外の土地、建物は（株）第一勧業銀行からの短期借入金600,000千円の担保に供しておりこの簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>18,099 千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>484,420</td></tr><tr><td>計</td><td>502,519</td></tr></table>	建 物	1,861,705 千円	構 築 物	448,074	機 械 及 び 装 置	4,982,489	工具器具及び備品	264,786	土 地	406,405	計	7,963,459	建 物	18,099 千円	土 地	484,420	計	502,519
建 物	1,725,326 千円																															
構 築 物	402,643																															
機 械 及 び 装 置	4,378,237																															
工具器具及び備品	299,375																															
土 地	406,087																															
計	7,211,668																															
建 物	1,861,705 千円																															
構 築 物	448,074																															
機 械 及 び 装 置	4,982,489																															
工具器具及び備品	264,786																															
土 地	406,405																															
計	7,963,459																															
建 物	18,099 千円																															
土 地	484,420																															
計	502,519																															

番号	前事業年度（昭和 51 年 3 月 31 日現在）	当事業年度（昭和 52 年 3 月 31 日現在）																		
	内 訳	内 訳																		
※7	(ii) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園社宅、鴨居町社宅は年金福祉事業団からの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 106,495 千円、公害防止事業団からの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 295,000 千円の担保に供している。この簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>303,291 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>487,932</td></tr><tr><td>土 地</td><td>22,799</td></tr><tr><td>計</td><td>814,022</td></tr></table> (iii) このうち一部を日砂興業(株)に貸与しており詳細は 12 頁「設備の状況」に記載している。	建 物	303,291 千円	機 械 及 び 装 置	487,932	土 地	22,799	計	814,022	(iii) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園社宅、鴨居町社宅は年金福祉事業団からの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 122,873 千円、公害防止事業団からの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 259,580 千円の担保に供している。この簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>291,464 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>473,004</td></tr><tr><td>土 地</td><td>22,799</td></tr><tr><td>計</td><td>787,267</td></tr></table> (iv) このうち一部を日砂興業(株)に貸与しており詳細は 13 頁「設備の状況」に記載している。	建 物	291,464 千円	機 械 及 び 装 置	473,004	土 地	22,799	計	787,267		
建 物	303,291 千円																			
機 械 及 び 装 置	487,932																			
土 地	22,799																			
計	814,022																			
建 物	291,464 千円																			
機 械 及 び 装 置	473,004																			
土 地	22,799																			
計	787,267																			
※8	このうちには外貨建株式(株)セルニワ製鋼所(US\$ 220,000)が含まれており、取得時の為替相場で換算している。																			
※9		(i) このうちには外貨建株式(株)セルニワ製鋼所(US\$ 220,000)が含まれており、取得時の為替相場で換算している。なお、同株式については投資価値が著しく低落したので、当事業年度において評価減を行なっている。 (ii) 関係会社株式 30,000 千円は日商岩井(株)に対する買掛債務の担保に供している。																		
※10		姫路市西庄の投資不動産 117,945 千円は(株)第一勧業銀行の支払債務保証の担保に供している。																		
※11	今年度冬の支給実績に直前の冬・夏の増加割合を乗じた金額を引当て計上している。	前事業年度に同じ。このうちには出向社員に対するものが含まれている。																		
※12	このうちには CROCKER NATIONAL BANK からの外貨建借入金(US\$ 500,000)が含まれており、借入時の為替相場で換算している。	前事業年度に同じ。																		
※13	授 権 株 式 数 160,000 千株 発 行 済 株 数 45,760 千株	前事業年度に同じ。																		
偶 発 債 務 (保証債務)		偶 発 債 務 (保証債務)																		
日鉄カーテンオール(株)、関係会社日砂興業(株)及び関西アルミ(株)の銀行借入金((株)日本長期信用銀行外)に対し保証を行なっている。 <table><tr><td>日鉄カーテンオール(株)</td><td>204,500 千円</td></tr><tr><td>日 砂 興 業(株)</td><td>648,200</td></tr><tr><td>関 西 ア ル ミ(株)</td><td>343,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,195,700</td></tr></table>		日鉄カーテンオール(株)	204,500 千円	日 砂 興 業(株)	648,200	関 西 ア ル ミ(株)	343,000	計	1,195,700	日鉄カーテンオール(株)、関係会社姫路鉄鋼リファイン(株)、日砂興業(株)並びに関西アルミ(株)の銀行借入金((株)日本不動産銀行外)に対し保証を行なっている。 <table><tr><td>姫路鉄鋼リファイン(株)</td><td>1,571,000 千円</td></tr><tr><td>日 砂 興 業(株)</td><td>484,100</td></tr><tr><td>関 西 ア ル ミ(株)</td><td>361,000</td></tr><tr><td>日鉄カーテンオール(株)</td><td>79,500</td></tr><tr><td>計</td><td>2,495,600</td></tr></table>	姫路鉄鋼リファイン(株)	1,571,000 千円	日 砂 興 業(株)	484,100	関 西 ア ル ミ(株)	361,000	日鉄カーテンオール(株)	79,500	計	2,495,600
日鉄カーテンオール(株)	204,500 千円																			
日 砂 興 業(株)	648,200																			
関 西 ア ル ミ(株)	343,000																			
計	1,195,700																			
姫路鉄鋼リファイン(株)	1,571,000 千円																			
日 砂 興 業(株)	484,100																			
関 西 ア ル ミ(株)	361,000																			
日鉄カーテンオール(株)	79,500																			
計	2,495,600																			

砂 鉄

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

項 目	事業年度	前事業年度 (自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)			当事業年度 (自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)			増 減
I 売 上 高				%			%	
1. 製 品 売 上 高※1			17,739,107			25,608,022		
2. 商 品 売 上 高※1			9,052,899			9,629,119		
売 上 高 合 計			26,792,006	100		35,237,141	100	8,445,135
II 売 上 原 価								
(1) 製 品 売 上 原 価								
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	2,883,159				3,092,860			
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	19,239,385				23,969,345			
3. 外 注 製 品 等 受 入 高	884,606				1,130,023			
4. 原 材 料 等 売 上 原 価	557,889				329,373			
計					28,521,601			
5. 他 勘 定 振 替 高	△ 22,312				74,317			
6. 製 品 期 末 棚 卸 高※2	3,431,821				2,362,046			
7. 原 価 差 額※3	(損) 43,285				(益) 146,804			
製 品 売 上 原 価※4						25,938,434		
(2) 商 品 売 上 原 価								
1. 商 品 期 首 棚 卸 高					338,961			
2. 商 品 仕 入 高	8,394,801				9,331,826			
計					9,670,787			
3. 商 品 期 末 棚 卸 高					337,887			
商 品 売 上 原 価※4						9,332,900		
売 上 原 価 合 計			28,593,616	106.7		35,271,334	100.1	6,677,718
売 上 総 損 失			1,801,610	△ 6.7		34,193	△ 0.1	△1,767,417
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 発 送 費 及 び 配 達 費	840,380				1,082,680			
2. 広 告 宣 伝 費	25,415				20,584			
3. 役 員 報 酬	67,938				57,990			
4. 給 料 手 当	312,332				310,539			
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 等	147,605				132,062			
6. 適 格 退 職 年 金 保 険 料 等	48,354				47,721			
7. 福 利 厚 生 費	34,479				35,190			
8. 交 際 費	37,033				23,751			
9. 旅 費 及 び 交 通 費	42,207				33,676			
10. 通 信 費	36,526				39,521			
11. 事 務 用 消 耗 品 費	26,900				22,623			
12. 減 価 償 却 費	28,143				25,238			
13. 租 税 公 課	23,204				23,069			
14. 賃 借 料	119,929				123,436			
15. 用 役 費	84,715				90,787			
16. 雑 費	47,942	1,923,102	7.2		42,639	2,111,506	6.0	188,404
営 業 損 失		3,724,712	△13.9			2,145,699	△ 6.1	△1,579,013
IV 営 業 外 収 益								
1. 預 金 利 息	175,602				128,713			
2. 受 取 手 形 対 する 受 取 利 息 等	42,346				23,575			
3. 関 係 会 社 対 する 貸 付 金 利 息 等	50,466				7,995			
4. 受 取 配 当 金	19,096				11,216			
5. 有 価 証 券 売 却 益	76,655				65,222			
6. 団 体 生 命 保 険 金	39,000				39,000			
7. 雑 収 入	24,583	427,748	1.6		24,152	299,873	0.9	△ 127,875

比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準(昭和37年11月8日)」によっている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 計算期間は1ヵ月とし、主要原材料の一部については予定単価で払出額を計算し、又労務費及び経費についても月割費用については予定額をもって計算する方法によっている。
- (4) 予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)		当事業年度 (自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	12,912,349	65.3%	17,202,089	69.5%	4,289,740
II 労 務 費	2,223,171	11.2	2,121,202	8.6	△ 101,969
III 経 費	4,637,522	23.5	5,438,584	21.9	801,062
(うち電力料)	(1,641,646)		(2,532,330)		(890,684)
(うち減価償却費)	(766,902)		(826,584)		(59,682)
当期総製造費用	19,773,042	100	24,761,875	100	4,988,833
仕掛品期首棚卸高	1,722,063		1,053,995		△ 668,068
合 計	21,495,105		25,815,870		4,320,765
他勘定へ振替高※	1,201,725		446,892		△ 754,833
仕掛品期末棚卸高	1,053,995		1,399,633		345,638
当期製品製造原価	19,239,385		23,969,345		4,729,960

(注)

	前事業年度(自昭和50年4月1日 至 昭和51年3月31日)		当事業年度(自昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)	
	内 訳		内 訳	
※	内訳は次の通りである。		内訳は次の通りである。	
	自製圧延用ロールへ振替	485,492千円	自製圧延用ロールへ振替	362,976千円
	操業短縮による異常原価	709,024	仕掛品社内振替差額	57,870
	固定資産等へ振替外	8,884	固定資産等へ振替外	26,046
	仕掛品原価差額調整額	△ 1,675		
	計	1,201,725	計	446,892

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (昭和51年6月28日 株主総会において承認)		当事業年度 (昭和52年6月29日 株主総会において承認)		増 減
I 当期末処理損失金		5,474,003		9,440,167	3,966,164
II 損失金処理額					
1. 任意積立金繰入額					
公害防止準備金繰入額		320,000		0	△320,000
III 次期繰越損失金		5,154,003		9,440,167	4,286,164

(単位 千円)

項 目	事業年度	前事業年度 (自 昭和50年4月1日 至 昭和51年3月31日)			当事業年度 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)			増 減
V 営業外費用				%			%	
1. 借入金利息		1,236,386			1,103,631			
2. 手形割引料		513,855			548,077			
3. 支払手形に対する 支払利息等		558,853			711,160			
4. 関係会社有価証券評価損		0			47,480			
5. 雑支出		22,539	2,331,633	8.7	43,898	2,454,246	7.0	122,613
経常損失			5,628,597	△21.0		4,300,072	△12.2	△1,328,525
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		93,194			44,731			
2. 退職年金引当金戻入益 ※5		63,469			0			
3. 貸倒引当金戻入益		41,000	197,663	0.7	0	4,4731	0.1	△ 152,932
VII 特別損失								
1. 操業休止費		236,372			0			
2. 従業員特別退職金		16,221	252,593	0.9	30,823	30,823	0.1	△ 221,770
当期純損失			5,683,527	△21.2		4,286,164	△12.2	△1,397,363
特別償却準備金等戻入益			17,010	0.0				△ 17,010
当期損失			5,666,517	△21.2				△ 192,514
前期繰越利益金			192,514			5,154,003		5,154,003
前期繰越損失金						9,440,167		3,966,164
当期末処理損失金			5,474,003					

- (注) 1. 棚卸資産の評価基準：製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法
2. 棚卸資産の棚卸方法：両事業年度共帳簿棚卸法（移動平均法）、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

番号	前事業年度 (自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)	当事業年度 (自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)
	内 訳	内 訳
※ 1		前事業年度までは原材料等売上高を商品等売上高に含めて表示していたが、当事業年度から製品売上高に含めて表示することに変更した。
※ 2	このうちにはアルミ仕入商品 338961千円が含まれている。	
※ 3	原価差額の内訳は次の通りである。 材料費差額 (益) 78,393 千円 労務費差額 (損) 61,142 経費差額 (損) 67,125 計 (損) 49,874 上記の原価差額は合理的基準により売上原価と棚卸資産とに調整している。	原価差額の内訳は次の通りである。 材料費差額 (益) 70,936 千円 労務費差額 (益) 9,845 経費差額 (益) 66,023 計 (益) 146,804
※ 4		前事業年度までは製品売上原価と商品売上原価とを一括表示していたが、当事業年度から明瞭表示のため区分表示することに変更した。
※ 5	昭和45年4月に行なった労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので法人税法施行令第108条に基づく取崩し及び退職慰労金支払等に伴い取崩したものである。	

(4) 附属明細表(昭和52年3月31日現在)

(イ) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	日鉄カーテンオール(株)	500円	400,000株	200,000	200,000	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
	新鉄源開発(株)	10,000	6,864	68,640	68,640	
	日商岩井(株)	50	313,110	68,083	68,083	
	積水ハウス(株)	50	73,006	33,130	33,130	
	(株)福徳相互銀行	50	140,000	31,528	31,528	
	日産火災海上保険(株)	50	100,000	30,100	30,100	
	日本棒鋼(株)	500	47,995	23,998	23,998	
	能登興業開発(株)	500	27,999	14,000	14,000	
	入丸産業(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	阪和興業(株)外10銘柄	—	50,559	16,668	16,668	
	小計		1,259,533	491,147	491,147	
公及社債・地方債	銘柄	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	
	兵庫県債※		165,500	165,500	28,459	
	電信電話債券		851	851	851	
	小計		166,351	166,351	29,310	
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	
	山一証券(株)投資信託受益証券			20,800	20,800	
合計				678,298	541,257	

(注) 1. 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(2,288,000千円)の500分の1

(4,576千円)以下のものは一括記載している。

2. ※取得価額と貸借対照表計上額が異なるのは、取得時に年金現価率で算定し、その差額を水道施設利用権に振替えたためである。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,650,888	194,872	800	2,844,960	612,538	2,232,422	増減額の主なものは下記の通りである。
構築物	1,017,303	73,751	0	1,091,054	266,889	824,165	
機械及び装置	8,368,001	1,208,837	44,785	9,532,053	4,064,478	5,467,575	
車輛及びその他の陸上運搬具	147,593	2,906	7,913	142,586	111,496	31,090	
工具器具及び備品	533,468	20,519	2,986	551,001	258,802	292,199	
土地	959,027	12,751	0	971,778	0	971,778	
建設仮勘定	521,921	946,956	1,451,844	17,033	0	17,033	
計	14,198,201	2,460,592	1,508,328	15,150,465	5,314,203	9,836,262	

(注) 1. 増加額

建物	60 屯電気炉建家延長	99,726 千円	70 屯電気炉建家改造	76,000 千円
構築物	汚水処理用貯水槽新設	9,634		
機械及び装置	60 屯電気炉増強	676,773	NC 装置付ロール旋盤新設	69,653
	加熱炉脱硝装置新設	52,103	汚水処理装置新設	31,673

砂 鉄

建設仮勘定	70 屯電気炉建家集塵装置 新設及び建家改造	3 8 4,3 6 2 千円	60 屯電気炉増強及び 建家延長	2 9 5,4 8 2 千円
	NC 装置付ロール旋盤新設	6 5,6 5 5	加熱炉脱硝装置新設	5 1,8 2 3
	汚水処理装置等新設	4 1,3 0 8		

2. 減 少 額 建設仮勘定の減少は主として各資産科目への振替である。
3. 上記以外の資産の増減については特殊な理由に基づくものはない。

(イ) 無形固定資産明細表

当事業年度末における金額が資産の総額の 100 分の 1 以下であるため財務諸表規則第 120 条により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
株 式	日 砂 興 業 (株)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
		500	160,000	80,000	80,000	0	0	0	0	160,000	80,000	80,000	
	姫路鉄鋼リファイン(株)	500	80,000	40,000	40,000	0	0	0	0	80,000	40,000	40,000	
	関 西 ア ル ミ (株)	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
	ニッサアルミ販売(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	(株)セルニワ製鋼所 ※	\$ 500	0	0	0	440	63,307	0	47,480	440	63,307	15,827	
	ニッサケミカル(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	日 本 選 鋼 (株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	姫 路 港 運 (株)	10,000	250	2,500	2,500	0	0	0	0	250	2,500	2,500	
	計		380,250	192,500	192,500	440	63,307	0	47,480	380,690	255,807	208,327	

- (注) 1. ※当社社長が同社社長を兼務しているので、当事業年度から関係会社として取扱うこととした。なお、この株式については当事業年度に評価減を行ない、評価損 47,480 千円を計上している。
2. 日砂興業(株)及び関西アルミ(株)との関係内容は次の通りである。

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資金援助又は債務保証
日 砂 興 業 (株)	1 6 0,0 0 0 株	1 0 0 %	2 名	当社製品の加工及び下請作業	当社設備の一部を貸与	あ り
関 西 ア ル ミ (株)	1 0 0,0 0 0 株	6 0.0 %	2 名	アルミビレットの製 造	な し	あ り

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					最終返済日	返 済 方 法	担 保
短期 日 砂 興 業 (株)	80,000	0	80,000	0	昭和51年6月30日	昭和51年6月30日に一括返済	な し
長期 ニッサケミカル(株)	50,600	0	14,487	36,113	昭和56年9月30日	昭和49年9月30日を第1回とし分割年4回払	還元滓処理設備
計	130,600	0	94,487	36,113			

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済日	返 済 方 法	担 保
(株)第一勧業銀行※	1,613,400 (508,000)	0	396,000	1,217,400 (481,000)	設備資金 運転資金	昭和57年 4月23日	昭和48年5月28日を第1回 とし、均等分割払	飾磨工場財団 投資有価証券
(株)日本長期 信用銀行	47,500 (10,000)	0	10,000	37,500 (10,000)	運転資金	昭和55年 11月30日	昭和51年2月28日を第1回 とし、均等分割 年4回払	銀行保証
(株) 日本不動産銀行※	73,000 (26,000)	0	26,000	47,000 (27,000)	設備資金	昭和54年 9月30日	昭和49年12月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
(株)日本興業銀行※	44,000 (12,000)	50,000	17,000	77,000 (22,000)	設備資金 運転資金	昭和56年 9月30日	昭和50年12月31日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
日本輸出入銀行	36,600 (〇)	0	0	36,600 (〇)	出資金	昭和57年 4月23日	昭和53年4月23日を第1回 とし、均等分割 年1回払	〃
三井信託銀行(株)	58,000 (24,000)	0	24,000	34,000 (24,000)	設備資金	昭和53年 8月19日	昭和49年8月19日を第1回 とし、均等分割 年4回払	飾磨工場財団
住友信託銀行(株)	64,000 (24,000)	0	24,000	40,000 (24,000)	〃	昭和53年 9月19日	昭和49年12月19日を第1回 とし、均等分割 年4回払	受取手形
(株)第三相互銀行	46,000 (24,000)	0	44,000	2,000 (2,000)	〃	昭和52年 5月28日	昭和49年2月28日を第1回 とし、均等分割 年4回払	投資有価証券 受取手形
(株)近畿相互銀行※	77,500 (41,500)	0	41,500	36,000 (21,000)	運転資金	昭和54年 3月31日	昭和50年6月30日を第1回 とし、均等分割 年12回払	投資有価証券
THE CHASE MANHATTAN BANK N.A.	37,500 (25,000)	0	25,000	12,500 (12,500)	設備資金	昭和52年 9月30日	昭和49年3月31日を第1回 とし、均等分割 年2回払	銀行保証
CROCKER NATIONAL BANK	149,950 (〇)	0	0	149,950 (29,990)	〃	昭和54年 12月20日	昭和52年12月20日を第1回 とし、均等分割 年2回払	〃
住友生命保険(相)※	688,000 (227,000)	0	227,000	461,000 (210,000)	〃	昭和55年 11月30日	昭和49年3月30日を第1回 とし、均等分割 年4回払	飾磨工場財団 銀行保証
協栄生命保険(株)※	548,000 (179,000)	0	179,000	369,000 (178,000)	〃	昭和56年 1月25日	昭和49年1月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
日本生命保険(相)※	289,000 (90,000)	0	90,000	199,000 (94,000)	〃	昭和55年 11月25日	昭和49年2月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
日産火災海上 保 険(株)※	84,400 (31,200)	0	31,200	53,200 (31,200)	〃	昭和54年 2月24日	昭和50年7月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	投資有価証券 銀行保証
年金福祉事業団※	106,495 (5,462)	23,500	7,122	122,873 (7,070)	従業員社宅 寮建設資金	昭和78年 9月20日	昭和41年3月22日を第1回 とし、均等分割 年2回払	建物、構築物、土地
公害防止事業団※	295,000 (35,420)	196,000	35,420	455,580 (56,040)	公害防止機 器建設資金	昭和60年 9月20日	昭和44年3月20日を第1回 とし、均等分割 年2回払	建物、構築物、機械及 び装置、土地、銀行保証
滋賀県共済農業 協同組合連合会※	776,800 (231,200)	0	231,200	545,600 (225,600)	設備資金	昭和55年 10月25日	昭和48年12月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	銀行保証
兵庫県共済農業 協同組合連合会※	681,600 (182,400)	0	182,400	499,200 (200,400)	〃	昭和55年 10月25日	昭和48年4月26日を第1回 とし、均等分割払	〃
奈良県共済農業 協同組合連合会※	397,000 (154,000)	0	154,000	243,000 (116,000)	〃	昭和55年 10月31日	昭和48年9月25日を第1回 とし、均等分割払	〃
大阪府信用農業 協同組合連合会	104,000 (48,000)	0	48,000	56,000 (48,000)	〃	昭和53年 4月30日	昭和49年4月30日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
静岡県共済農業 協同組合連合会※	486,000 (176,000)	0	176,000	310,000 (130,000)	〃	昭和55年 11月15日	昭和49年10月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
長野県共済農業 協同組合連合会※	325,000 (90,000)	0	90,000	235,000 (100,000)	〃	昭和55年 8月28日	昭和49年3月25日を第1回 とし、均等分割 年2回払	〃
福井県共済農業 協同組合連合会※	194,000 (36,000)	0	36,000	158,000 (48,000)	〃	昭和55年 10月20日	昭和51年3月20日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
岡山県共済農業 協同組合連合会※	188,000 (36,000)	0	36,000	152,000 (48,000)	〃	昭和55年 10月24日	昭和50年12月24日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
山口県生命建物共済 農業協同組合連合会	26,400 (7,200)	0	7,200	19,200 (7,200)	〃	昭和54年 12月25日	昭和50年12月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
新潟県生命共済農 業協同組合連合会	50,000 (50,000)	0	50,000	0 (〇)	〃	昭和51年 4月29日	昭和51年4月29日に一括返 済	〃
福島県共済農業 協同組合連合会	100,000 (24,000)	0	24,000	76,000 (24,000)	〃	昭和55年 4月10日	昭和51年4月10日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
東京都信用農業 協同組合連合会	300,000 (38,000)	0	38,000	262,000 (76,000)	〃	昭和55年 9月25日	昭和51年12月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
茨城県共済農業 協同組合連合会	100,000 (18,000)	0	18,000	82,000 (24,000)	〃	昭和55年 9月19日	昭和51年9月19日を第1回 とし、均等分割 年4回払	〃
大分県共済農業 協同組合連合会	100,000 (10,000)	0	10,000	90,000 (20,000)	〃	昭和55年 11月24日	昭和51年11月24日を第1回 とし、均等分割 年2回払	〃
計	8,087,145 (2,363,382)	269,500	2,278,042	6,078,603 (2,297,000)				

(注) 1. かっこ書き金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. ※ 契約口数が2口以上となっており、貸借対照表日以後の返済予定額は下記の通りである。

(千円)

第1年目	第2年目	第3年目	第4年目以降
1,995,310	1,482,990	971,690	730,863

砂 鉄

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円	千円		
		日本砂鐵鋼業株式会社 株 式	45,760,000	50	2,288,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	日砂興業(株) の持株数 95,200株
資 本 の 額			2,288,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	540,071 千円		1. 昭和32年8月1日	再評価積立金の一部資本組入		40,000 千円	
			2. 昭和36年4月1日	再評価積立金の一部資本組入		9,000 千円	
			3. 昭和36年10月1日	再評価積立金の一部資本組入		9,270 千円	
			4. 昭和37年4月1日	再評価積立金の一部資本組入		73,202 千円	
			5. 昭和37年10月1日	再評価積立金の一部資本組入		19,500 千円	
			6. 昭和39年4月1日	再評価積立金の一部資本組入		33,475 千円	
			7. 昭和41年6月15日	再評価積立金の一部資本組入		147,624 千円	
			8. 昭和49年10月1日	資本準備金の一部資本組入		208,000 千円	

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(イ) 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(ii) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	161,000	0	0	161,000	当期減少額は前期 決算の欠損てん補 によるものである。
公 害 防 止 準 備 金	320,000	0	320,000	0	
計	481,000	0	320,000	161,000	

(ア) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	2,844,960	77,682	612,538	2,232,422	21.5	超過 8,096	0
	構 築 物	1,091,054	39,969	266,889	824,165	24.5	0	0
	機械及び装置	9,532,053	607,351	4,064,478	5,467,575	42.6	0	0
	車輛及びその他の 陸上運搬具	142,586	18,270	111,496	31,090	78.2	0	0
	工具器具及び備品	551,001	56,236	258,802	292,199	47.0	0	0
	小 計	14,161,654	799,508	5,314,203	8,847,451	37.5	超過 8,096	0
無固定資産	水道施設利用権	144,289	9,524	49,005	95,284	34.0	0	0
	電気供給施設 利用権等	120,157	7,565	44,374	75,783	36.9	0	0
	小 計	264,446	17,089	93,379	171,067	35.3	0	0
投不動 資産	建 物 等	5,000	232	656	4,344	13.1	0	0
繰延 資産	新株発行費	41,514	14,735	41,514	0	100	0	0
合 計		14,472,614	831,564	5,449,752	9,022,862		超過 8,096	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。また、繰延資産の新株発行費については商法に規定する最長期間内に每期均等額を償却することとしている。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等6,216千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却範囲額に対する当期分超過額は租税特別措置法第47条第1項に基づく新築貸家住宅の割増償却額である。
4. 当期償却額は損益計算書の売上原価(原価差額)に△34,993千円、販売費及び一般管理費に25,238千円、営業外費用に14,735千円、製造原価明細書の経費に826,584千円が表示してある。
5. 上表の外、支出時に費用処理した鉄鋼会館建設特別会費について法人税法施行令に規定する償却超過額が当期末で2,275千円ある。

(イ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	16,000	0	0	0	16,000	下 記 の 通 り。
負債性引当金	賞与引当金等	270,000	※ 545,478	547,278	0	
	事業所税引当金	0	23,000	0	0	

- (注) 1. 計上の理由・計算の基礎及びその他設定の根拠

科 目	計上の理由	計 算 の 基 礎	設 定 の 根 拠	摘 要
貸倒引当金	将来において発生する損失に備えるため	期末における債権について個別に貸倒見積高を算出している	企業会計原則第三貸借対照表原則五Cによる	設定額は税法の認容限度額に対して25%となっている
賞 与 引 当 金 等	従業員に対して支給する夏期一時金に充当するため	支出の原因となる事実が当期に存在し合理的に見積ることのできる支出額(当期冬の支給額に直前冬の増加割合を乗じた額)	企業会計原則注解18による	設定額は税法の認容限度額に対して93%となっている
事業所税引当金	姫路市に対する事業所税納付に備えるため	地方税法の規定に基づく見込額	企業会計原則注解18による	

- 2 ※ 財務諸表上の表示区分は損益計算書の売上原価(原価差額)に△1,580千円、販売費及び一般管理費に132,062千円、製造原価に396,796千円を計上している。尚、上記の外出向者に対する支給見込額18,200千円を関係会社である日砂興業(株)から入金し当期増加額及び期末残高に含めて計上している。

砂 鉄

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和52年3月31日現在

(a) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金							合 計
	普通預金	当座預金	通知預金	定期預金	別段預金	振替貯金	預 金 計	
72	466,271	*△423,344	175,300	1,275,400	1,925	90	1,495,642	1,495,714

(注) ※ これは普通預金及び通知預金よりの振替処理が翌日付となったため発生したものである。

2. 受 取 手 形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額	摘 要
受 取 手 形	日 商 岩 井 (株)	49,121	圧延製品等
	タ イ ロ ム (株)	27,727	タイロッド
	大 阪 鋼 材 (株)	13,781	圧延製品等
	西 部 日 本 鋼 材 (株)	10,657	〃
	阪 和 興 業 (株)	9,661	〃
	三 井 物 産 (株) 外	32,838	〃
	小 計	143,785	――
関受 係取 会手 社形	関 西 ア ル ミ (株)	80,000	アルミ商品
	ニッサアルミ販売(株)外	10,137	アルミ商品等
	小 計	90,137	――
合 計		233,922	――

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

52年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
25,081	20,872	78,747	101,888	7,334	233,922

ハ. 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	52年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
割 引 手 形	1,826,410	2,129,715	1,674,463	622,216	218,109	9,520	6,480,433
裏 書 手 形	75,950	157,208	112,819	116,021	73,475	0	535,473

砂 鉄

3. 売 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額	摘 要
売 掛 金	日 本 棒 鋼 (株)	2 4 5, 9 7 6	圧 延 製 品 等
	三 井 物 産 (株)	1 4 6, 0 2 9	〃
	日 商 岩 井 (株)	1 3 1, 9 1 8	〃
	積 水 ハ ウ ス (株)	9 9, 2 0 1	ア ル ミ 商 品
	清 和 商 運 (株)	9 4, 5 4 9	〃
	大 阪 鋼 材 (株)	8 2, 6 3 6	圧 延 製 品 等
	阪 和 興 業 (株)	5 3, 4 4 8	〃
	(株) ト ー メ ン	5 2, 9 0 8	〃
	積 水 化 学 工 業 (株)	5 0, 2 6 8	ア ル ミ 商 品
	入 丸 産 業 (株) 外	3 5 9, 6 5 2	圧 延 製 品 等
	小 計	1, 3 1 6, 5 8 5	—
関 係 会 社 金	日 砂 興 業 (株)	1 7 2, 1 4 7	圧 延 製 品
	関 西 ア ル ミ (株)	4 7, 8 7 1	ア ル ミ 商 品
	ニ ッ サ ア ル ミ 販 売 (株)	1 2, 4 0 9	〃
	小 計	2 3 2, 4 2 7	—
合 計		1, 5 4 9, 0 1 2	—

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 12$
1,608,630	35,237,141	35,296,759	1,549,012	95.8%	100.2%
					0.5ヵ月

4. 商 品

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
ア ル ミ 建 材	2 0 1, 4 3 4	サッシ, ドア, 雨戸, 手摺等
ア ル ミ 押 出 形 材 等	1 3 6, 4 5 3	アルミ素材
計	3 3 7, 8 8 7	—

(注) 種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

5. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額	摘 要
レール及び継目板	4,373	3 2 5, 8 4 0	鉱山, 鉄道関係等軌道用
普 通 棒 鋼	2 3, 3 4 9	1, 3 7 4, 9 2 0	土木建築, 自動車等の構造物用
形 鋼	3, 9 3 3	2 7 1, 0 6 2	造船, 土木建築等の建造物用
特 殊 鋼	5, 6 7 1	3 8 9, 1 9 7	造船, 車輛及び機械構造用
ワイヤースエージソケット		1, 0 2 7	機械部品用
計		2, 3 6 2, 0 4 6	—

6. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額	摘 要
鋼 片	3, 0 0 3	1 3 3, 7 0 9	圧 延 用 素 材
鉄 屑	1 6, 7 1 4	4 3 0, 8 0 6	製 鋼 用 主 原 料
鉄 鉄	6, 0 7 3	1 8 0, 3 3 8	〃
ロール素材外		9 0, 6 4 1	圧 延 用 ロール
小 計		8 3 5, 4 9 4	—
副 原 料		3 9, 0 4 9	合 金 鉄 類
合 計		8 7 4, 5 4 3	—

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

砂 鉄

7. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額	摘 要
連 鑄 鋼 片 及 び 鋼 塊	25,150	1,239,658	圧 延 用 素 材
圧 延 仕 掛 鋼 材	2,264	159,975	未 検 査 圧 延 品
計	27,414	1,399,633	—

8. 鑄 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
鑄 型	120,305	製鋼用鑄型(A型,V型,モールド)
ロ ー ル	369,375	圧延用ロール(粗ロール等)
計	489,680	—

9. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
消 耗 工 具 器 具	94,120	機 械 部 品
工 作 材 料	42,094	電気炉用煉瓦等
機 械 部 品 及 び 附 属 品	13,137	予 備 機 械 類
電 極	10,604	電気炉用電極
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	5,934	軽油, ワイヤロープ等
計	165,889	—

10. 前 払 , 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
借入金利息及び手形割引料未経過分	205,103	(株)第一勧業銀行外
設備及び鉄屑購入手形利息未経過分	191,802	日商岩井(株)外
計	396,905	—

11. そ の 他

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
差 入 保 証 金	150,000	借入に伴う保証金
未 収 収 益	35,037	定期預金未収利息等
前 渡 金	32,600	アルミ商品仕入代前渡
未 収 入 金 外	43,933	源泉徴収所得税の還付予定額外
計	261,570	—

(b) 固定資産

1. 投資不動産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
兵庫県姫路市西庄	117,945	宅地 1,696m ² 及び建物
石川県鳳至郡	91,889	山林 216,915m ²
兵庫県赤穂郡	7,000	宅地 3,025m ²
計	216,834	—

(注) 建物については減価償却を実施しており上記金額は減価償却控除後の額である。

(c) 流動負債

1. 支払手形

イ. 相手先別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額	摘 要
支 払 手 形	日商岩井(株)	1,454,330	原材料等
	渡辺商事(株)	1,144,242	〃
	阪和興業(株)	553,837	〃
	兼正興業(株)	509,083	〃
	日鉄サッシ販売(株)	412,011	アルミ商品
	菱三商事(株)	314,756	アルミ商品等
	大阪鋼材(株)	227,196	原材料等
	(株) トーメソン	225,022	〃
	斉藤鋼材(株)	223,371	〃
	旭洋勧業(株) 外	3,435,808	重油等
	小 計	8,499,656	—
関係会社 支払手形	関西アルミ(株)	592,879	アルミ商品
	姫路港運(株) 外	77,525	外注作業等
	小 計	670,404	—
合 計		9,170,060	—

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

52年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
1,918,236	2,705,141	1,956,881	1,457,435	1,025,911	106,456	9,170,060

2. 買掛金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額	摘 要
買 掛 金	日商岩井(株)	303,618	原材料等
	関西電力(株)	227,118	電力
	阪和興業(株)	78,458	原材料等
	渡辺商事(株)	77,240	〃
	清和商運(株)	62,828	アルミ商品
	兼正興業(株)	59,462	原材料等
	大阪窯業耐火煉瓦(株)	57,421	煉瓦
	三井物産(株)	55,363	原材料等
	斉藤鋼材(株)	53,300	〃
	日鉄サッシ販売(株) 外	764,463	アルミ商品等
	小 計	1,739,271	—
関係会社 買掛金	関西アルミ(株)	217,447	アルミ商品
	日本選鋼(株)	717	原材料
	小 計	218,164	—
合 計		1,957,435	—

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘 要		
		返済期限	使 途	担 保
(株) 第一勧業銀行	4,725,000	52. 6. 30	設備資金・運転資金	飾磨工場財団, 建物, 土地, 投資有価証券
(株) 日 賀 信	750,000	52. 6. 28	運 転 資 金	銀 行 保 証
日 商 岩 井 (株)	450,000	52. 8. 31	"	仕 掛 品
(株) 幸 福 相 互 銀 行	90,000	52. 4. 30	"	な し
(株) 福 徳 相 互 銀 行	85,000	52. 4. 30	"	"
(株) 東 京 相 互 銀 行	80,000	52. 5. 31	"	"
(株) 殖 産 相 互 銀 行	70,000	52. 5. 25	"	投資有価証券
(株) 第 三 相 互 銀 行	52,000	52. 4. 30	"	受取手形, 投資有価証券
(株) 広 島 相 互 銀 行	50,000	52. 5. 31	"	な し
(株) 福 井 相 互 銀 行	50,000	52. 5. 31	"	"
(株) 京 都 相 互 銀 行	50,000	52. 6. 30	"	"
(株) 山 口 相 互 銀 行	50,000	52. 4. 30	"	"
(株) 福 岡 相 互 銀 行	30,000	52. 4. 30	"	"
(株) 加 州 相 互 銀 行	28,000	52. 10. 31	"	"
(株) 広 島 銀 行	20,000	52. 5. 31	"	"
(株) 岐 阜 相 互 銀 行	20,000	52. 6. 10	"	"
計	6,600,000			

4. 一年以内返済予定長期借入金

内訳については26頁長期借入金明細表に記載している。

5. 前 受 金

(単位 千円)

相手先	金 額	摘 要
日 本 棒 鋼 (株)	3 6 7, 8 5 4	圧延製品輸出契約等に伴う前受
日 商 岩 井 (株)	1 1 7, 0 6 0	"
(株) ト ー メ ン	6 9, 7 5 0	"
三 井 物 産 (株) 外	1 2 0, 0 2 4	"
計	6 7 4, 6 8 8	

6. 設備関係支払手形

イ. 相手先別

(単位 千円)

相手先	金 額	摘 要
日 産 建 設 (株)	3 8 0, 2 1 1	60 吨電気炉建家延長外
日 商 岩 井 (株)	2 9 5, 6 2 9	60 吨電気炉建家集塵装置新設外
三 井 物 産 (株)	2 7 0, 8 4 5	70 吨電気炉建家集塵装置新設外
(株) ト ー メ ン	2 2 7, 5 9 9	連続鑄造設備新設外
和 田 電 機 (株)	7 3, 1 7 1	60 吨電気炉受電設備更新外
(株) 吉 田 組 外	1 8 7, 8 8 4	中央岸壁延長外
計	1, 4 3 5, 3 3 9	

砂 鉄

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

52年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合 計
52,888	250,674	173,590	45,080	167,715	153,711	591,681	1,435,339

7. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 内 預 金	388,870	労働基準法に基づく従業員の貯蓄金

(d) 固 定 負 債

1. 設備関係長期支払手形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 (株)	270,676	70屯電気炉建家集塵装置新設外
日 産 建 設 (株)	190,921	60屯電気炉建家延長外
(株) ト ー メ ン	112,467	連続鑄造設備新設外
日 商 岩 井 (株)	75,233	60屯電気炉建家集塵装置新設外
(株) 吉 田 組 外	64,512	中央岸壁延長外
計	713,809	—

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

53年4月～54年3月	54年4月～55年3月	55年4月～56年3月	合 計
590,934	108,162	14,713	713,809

(e) 主 な 収 支 の 内 容

1. 固 定 資 産 売 却 益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
姫路市飾磨区中島の宅地	44,529	投資不動産
そ の 他	202	〃
計	44,731	—

2. 従 業 員 特 別 退 職 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
希望退職者に対する退職金	30,823	特別加算金

砂 鉄

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		51年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	52年 1月～3月	計
前 月 繰 越		3,100	2,407	2,415	1,584	3,100
収 入 の 部	営 業 収 入	7,611	10,390	9,067	7,933	35,001
	営 業 外 収 入	69	133	125	58	385
	借 入 金	484	310	1,323	2,618	4,735
	そ の 他 収 入	114	199	603	56	972
	計	8,278	11,032	11,118	10,665	41,093
支 出 の 部	材 料 費	5,110	6,816	7,267	7,004	26,197
	人 件 費	621	848	832	498	2,799
	経 費	1,356	1,449	1,376	1,378	5,559
	設 備 費	392	400	391	345	1,528
	借 入 金 返 済	893	866	1,489	915	4,163
	支 払 利 息	550	638	586	537	2,311
	そ の 他 支 出	49	7	8	76	140
	計	8,971	11,024	11,949	10,753	42,697
翌 月 繰 越		2,407	2,415	1,584	1,496	1,496

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
2. その他収入の主なものは投資不動産売却収入、貸付金の回収等である。
3. 材料費中には仕入商品代を含めている。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		52年 4月～6月	7月～9月	計
前 月 繰 越		1,496	1,395	1,496
収 入 の 部	営 業 収 入	7,706	8,487	16,193
	営 業 外 収 入	42	65	107
	借 入 金	3,650	3,050	6,700
	そ の 他 収 入	297	136	433
	計	11,695	11,738	23,433
支 出 の 部	材 料 費	7,075	5,844	12,919
	人 件 費	566	815	1,381
	経 費	1,441	1,555	2,996
	設 備 費	414	340	754
	借 入 金 返 済	1,617	2,547	4,164
	支 払 利 息	598	572	1,170
	そ の 他 支 出	85	65	150
	計	11,796	11,738	23,534
翌 月 繰 越		1,395	1,395	1,395

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
2. その他収入の主なものは不動産並びに投資有価証券売却収入等である。
3. 材料費中には仕入商品代を含めている。

4. そ の 他

特記事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 は な い。

2. 子会社に関する事項

(1) 主要な子会社

名 称	関 西 ア ル ミ (株)	住 所	滋 賀 県 栗 太 郡 栗 東 町		
資 本 金	50,000千円	事 業 の 内 容	アルミビレット の 製 造	子会社の議決権に対する所有割合	当 社 60% 日砂興業(株) 40%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社役員2名が兼任している。			
	資 金 援 助	なし、但し債務保証を行なっている。			
	営 業 上 の 取 引	当社は関西アルミ(株)に対し原材料であるアルミ屑を売却し、同社の製品ビレット全量を当社が販売している。			
	設備の賃貸借状況	なし			
	そ の 他	特 定 子 会 社			

(2) その他の子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
日 砂 興 業 (株)	兵庫県姫路市飾磨区	ニッサケミカル (株)	兵庫県姫路市飾磨区
ニッサアルミ販売(株)	東京都千代田区		

(注) 上記はいずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該 当 事 項 は な い。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	特に定めなし	
株 券 の 種 類	1 株券 5 株券 10 株券 50 株券 100 株券 500 株券 1,000 株券 10,000 株券 100,000 株券 以上の外 1,000 株未満の株式については、その株数表示の株券を発行することができる。	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 5 0 円
			株式名義の書換え	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			